

「デジタルツインが支える次世代社会基盤」

- デジタルツインの基盤技術と現状
- 工場×スマートシティへの実装戦略
- データ連携と社会実装の課題克服

講師	(座長 —— 総合司会) 東京大学 名誉教授	齊藤 忠夫 氏
	東京大学大学院 情報学環 教授	
	ユビキタス情報社会基盤研究センター センター長	越塚 登 氏
	株式会社NTTデータ 第一インダストリー事業本部	
(講演順)	自動車事業部 スマートモビリティ企画室 シニアスペシャリスト	風間 博之 氏
	株式会社日本能率協会コンサルティング dXコンサルティング事業本部	
	プロダクションチェーン革新ユニット長 兼 dXコンサルティング推進ユニット長 シニア・コンサルタント	神山 洋輔 氏

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-00036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F TEL 03(6416)0190(代) FAX 03(6416)5351

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内

明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでも気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになっている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信(機械と機械の通信)と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になる。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■ 「マルチメディア推進フォーラム — PART 1014 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「デジタルツインが支える次世代社会基盤」

日時 2026年 8月 7日 (金) 13時00分～16時50分

時間	講演内容	講師
<p>(本フォーラムの趣旨・論点)</p> <ul style="list-style-type: none">● デジタルツインの基盤技術と現状● 工場×スマートシティへの実装戦略● データ連携と社会実装の課題克服		
<p>近年、IoTセンサー、ネットワーク、AI、クラウドなどの技術の進展により、現実空間の状態をデジタル空間に再現し、分析・予測・最適化を行う「デジタルツイン」が急速に注目を集めている。製造業における生産設備の高度管理や、都市インフラの効率的運用、防災・交通管理などの分野において、リアル空間とサイバー空間を連携させる新たな基盤技術として期待されている。</p> <p>デジタルツインの実現には、センサーやIoT機器から収集される膨大なデータをリアルタイムに収集・処理し、仮想空間上で可視化・分析するためのネットワーク基盤が不可欠である。特に、IoT・常時接続ネットワーク環境の整備により、場所や時間を問わずデータを収集・共有することが可能となり、工場設備や都市インフラの状態を常時把握する高度なデータ活用が実現しつつある。</p> <p>一方で、異なる機器・システム間でのデータ連携、通信インフラの整備、セキュリティ確保、標準化など、社会実装に向けた課題も多く存在している。また、製造分野と都市分野では、対象となるシステム規模やデータの種類が異なるものの、IoTデータの統合、ネットワークによるリアルタイム連携、デジタル空間でのシミュレーションという共通の技術基盤を必要としている。</p> <p>本フォーラムでは、工場・モビリティ・都市という異なる分野の事例を俯瞰的に紹介する。これにより、デジタルツインとIoT・常時接続ネットワークの融合によって実現する新しい社会インフラの姿と、その実装に向けた技術的・制度的課題について多角的に議論する。</p>		
<p>(座長-総合司会)</p> <p>東京大学 名誉教授 齊藤 忠夫</p>		

13:00 ～ 13:20	<p>(基調講演) 「デジタルツインとIoT・常時接続ネットワークの概要」</p>	質疑応答	<p>齊藤 忠夫氏</p> <p>東京大学 名誉教授</p>
13:20 ～ 14:25	<p>「常時接続ネットワーク基盤と都市データ連携が支えるスマートシティの設計思想」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スマート環境、スマートシティの現状と展望 ● 分野間データ連携基盤の設計原則 ● 社会実装の壁と突破戦略 	質疑応答	<p>越塚 登氏</p> <p>東京大学大学院 情報学環 教授 ユビキタス情報社会 基盤研究センター センター長</p>
(休憩) (14:25 ～14:35)			
14:35 ～ 15:40	<p>「モビリティ×デジタルツインが変える都市交通とスマートシティの未来」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スマートモビリティの最新動向と展望 ● 映像AI・センシングで変わるモビリティDX ● データ連携基盤の設計と社会実装の勘所 	質疑応答	<p>風間 博之氏</p> <p>株式会社NTTデータ 第一インダストリー 事業本部 自動車事業部 スマートモビリティ 企画室 シニアスペシャリスト</p>
(休憩) (15:40 ～15:45)			
15:45 ～ 16:50	<p>「製造現場の課題を解く 最適化AI×デジタルツインによるプロセス革新」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 製造業DXの現状と残された課題 ● AIとシミュレーションの融合実装論 ● 工場デジタルツインの導入ロードマップ 	質疑応答	<p>神山 洋輔氏</p> <p>株式会社日本能率 協会コンサルティング dXコンサルティング 事業本部 プロダクションチ ェーン革新ユニッ ト長 兼 dXコンサルティ ング推進ユニット 長 シニア・コンサル タント</p>

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム」委員会

(順不同 敬称略)

委員長 齊藤 忠夫 東京大学 (運営諮問委員会幹事)	名誉教授	稲葉 陽子 ㈱NTTデータグループ 部門執行役員 技術革新統括本部長
代表幹事 齊藤 忠夫 東京大学	名誉教授	中村 元 KDDI㈱ 執行役員 (KDDI総合研究所 会長)
副代表幹事 服部 武 上智大学	客員教授	宮川 潤一 ソフトバンク㈱ 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
森川 博之 東京大学	大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授	石原 直 東京大学大学院 工学系研究科 特任教授
成宮 憲一 一般社団法人 科学技術と経済の会	専務理事	浅見 徹 ㈱国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
幹事 尾上 誠三 国際電気通信連合 (ITU)	電気通信標準化局長	遠藤 信博 日本電気㈱ 特別顧問
川野 真稔 デジタル庁	戦略・組織グループ参事官	新野 隆 日本電気㈱ 取締役 会長
間宮 淑夫 元・内閣官房参与		木内 道男 日本電気㈱ 執行役 Corporate EVP 兼 テレコムサービスビジネスユニット長
渡邊 昇治 内閣官房内閣審議官		高木 康志 富士通 (株) SVP システムプラットフォームBG エグゼディレクター
西尾 崇 国立研究開発法人 土木研究所	戦略的イノベーション研究推進事務局 次長	伊藤 明男 ㈱HYSエンジニアリングサービス 代表取締役 取締役社長
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所	取締役・特別顧問 (宇宙航空研究開発機構 元 理事長)	梶村 啓吾 エクシオグループ㈱ 代表取締役社長
有賀 寿 日本放送協会	技術局 局長	加茂下哲夫 /アソリューションズ&ネットワーク㈱ 代表執行役員社長
川添 雄彦 NTT㈱	チーフエグゼクティブフェロー	
池田 敬 NTT東日本㈱	代表取締役副社長	
桂 一詞 NTT西日本㈱	代表取締役副社長	
海老原 孝 NTT㈱	常務執行役員 技術企画部門長	
坪谷 寿一 ㈱NTTドコモ	代表取締役副社長 CTO、CAIO、CIO、CSIO	
伊東 匡 NTTアドバンステクノロジー㈱	代表取締役社長	
		(主な設立発起人) 齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授 吉川 弘之 東京大学 元 総長 立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所 取締役・特別顧問 (宇宙航空研究開発機構 元 理事長) 杉本 榮一 自由民主党 元 政務調査会 調査役
		(最高顧問) 甘利 明 元・経済産業大臣 金子 一義 元・国土交通大臣 林 芳正 元・防衛大臣

マルチメディア推進フォーラム – P A R T 1 0 1 4 – 開催

●日時 2026年 8月 7日 (金) 13時00分～16時50分

●本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。
オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申込み下さい。
(一部、一般受講も受付けておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

●受講料	¥52,150.- (消費税を含む)	●参加申込要領
●申込先	事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-6416-0190 〒150-0036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F FAX (03)-6416-5351 E-mail fm@ahri.co.jp	
●申込方法	申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上 (http://www.ahri.co.jp)にてお申し込み下さい。	
●送金方法	銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普) 三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普) ※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。	
●キャンセル	フォーラム開催前、7月31日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡お願い 申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は 代理の方の出席が当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。	
●申込書について	ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。 尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。	

きりとり線

「マルチメディア推進フォーラム – P A R T 1 0 1 4 – 申込書

(申込日) 月 日

会社名		TEL () -	
		FAX () -	
		E-mail:	
会社住所	〒		
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名 (ふりがな)	

支払方法	●銀行振込 () 銀行 ●年 月 日振込予定	通信欄	請求書一 要・不要